

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成28年4月12日

【四半期会計期間】 第45期第2四半期(自 平成27年12月1日 至 平成28年2月29日)

【会社名】 株式会社カワサキ

【英訳名】 Kawasaki & Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川崎 治

【本店の所在の場所】 大阪府泉北郡忠岡町新浜2丁目9番10号

【電話番号】 072-439-8011(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部部長 堀田 義行

【最寄りの連絡場所】 大阪府泉北郡忠岡町新浜2丁目9番10号

【電話番号】 072-439-8011(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部部長 堀田 義行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第44期 第2四半期 連結累計期間	第45期 第2四半期 連結累計期間	第44期
会計期間		自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日	自 平成27年9月1日 至 平成28年2月29日	自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日
売上高	(千円)	1,086,082	1,048,374	2,156,892
経常利益	(千円)	135,323	52,875	228,703
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	69,930	31,049	154,428
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	69,922	30,982	154,386
純資産額	(千円)	3,746,229	3,732,022	3,810,666
総資産額	(千円)	6,041,141	5,913,947	5,971,535
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	60.49	28.59	134.26
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	62.0	63.1	63.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	156,630	104,493	299,118
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	364,013	63,303	358,320
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	547,372	98,367	659,639
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	308,356	272,087	337,198

回次		第44期 第2四半期 連結会計期間	第45期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年12月1日 至 平成27年2月28日	自 平成27年12月1日 至 平成28年2月29日
1株当たり四半期純損失金額 ()	(円)	14.96	20.08

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項の内、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善が一部には見られたものの、全体的には足踏み状態が続きました。また、大幅な為替変動や中国の景気減速などの影響もあり、依然として先行きが不透明な状況で推移しております。

このような状況下、当社グループの服飾事業におきましては、利益体質の強化を図り、一層のコストダウンの促進、販売品目の整理等に取り組みました。賃貸・倉庫事業におきましては、空き倉庫の賃貸先募集を積極的に進めました。これらの結果により、当第2四半期連結累計期間の連結業績は売上高1,048,374千円(前年同四半期連結累計期間比3.5%の減少)、営業利益111,868千円(前年同四半期連結累計期間比6.1%の減少)となりました。営業外費用に「包括的長期為替予約」の評価損等を為替差損として58,251千円計上したことにより経常利益52,875千円(前年同四半期連結累計期間比60.9%の減少)、親会社株主に帰属する四半期純利益31,049千円(前年同四半期連結累計期間比55.6%の減少)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

服飾事業

当事業部門におきましては、販売品目等の整理等により利益体質の強化を図りましたが、売上高は728,424千円(前年同四半期連結累計期間比3.5%の減少)、営業損失が31,904千円(前年同四半期連結累計期間は営業損失45,434千円)となりました。

賃貸・倉庫事業

当事業部門におきましては、空き倉庫の賃貸先募集を積極的に進めました。しかしながら倉庫の修繕費等の費用がかさみ、その結果、売上高は319,949千円(前年同四半期連結累計期間比3.4%の減少)、営業利益は143,212千円(前年同四半期連結累計期間比12.6%の減少)となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べて40,781千円(2.9%)減少し、1,359,593千円となりました。この主な要因は、商品及び製品が27,163千円増加したものの、現金預金が65,110千円減少したことによるものであります。

固定資産

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べて16,806千円(0.4%)減少し、4,554,354千円となりました。この主な要因は、投資その他の資産が13,749千円増加したものの、建物及び構築物が30,255千円減少したことによるものであります。

流動負債

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べて112,047千円(6.9%)増加し、1,731,226千円となりました。この主な要因は、買掛金が21,775千円減少したものの、短期借入金が100,000千円増加及び通貨スワップ契約等が39,239千円増加したことによるものであります。

固定負債

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べて90,990千円(16.8%)減少し、450,699千円となりました。この主な要因は、長期借入金が88,740千円減少したことによるものであります。

純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて78,644千円(2.1%)減少し、3,732,022千円となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益を31,049千円計上したものの、自己株式の取得による減少89,600千円があったこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて65,110千円(19.3%)減少し、272,087千円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益51,441千円、減価償却費61,347千円等による資金の増加はありましたが、売上債権の増加1,893千円、たな卸資産の増加31,086千円、仕入債務の減少21,774千円等により資金が減少し、当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは104,493千円の収入(前年同四半期連結累計期間は156,630千円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出44,724千円等による資金の減少等があり、当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは63,303千円の支出(前年同四半期連結累計期間は364,013千円の収入)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入金の増加による収入100,000千円がありましたが、長期借入金の返済による支出88,740千円および自己株式の取得による支出89,600千円等により資金が減少し、当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは98,367千円の支出(前年同四半期連結累計期間は547,372千円の支出)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,700,000
計	5,700,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年2月29日)	提出日現在発行数(株) (平成28年4月12日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	1,450,500	1,450,500	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は、100株 であります。
計	1,450,500	1,450,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年12月1日 ～平成28年2月29日		1,450,500		564,300		465,937

(6) 【大株主の状況】

平成28年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社KWS	大阪府泉北郡忠岡町新浜2丁目6番43号	500	34.47
川崎 貴美子	大阪府泉北郡忠岡町	91	6.27
川崎 久典	大阪府泉北郡忠岡町	69	4.79
株式会社池田泉州銀行	大阪市北区茶屋町18番14号	25	1.72
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2丁目10番17号	25	1.72
川崎 悟	東京都足立区	24	1.66
岩切 雅代	兵庫県西宮市甲子園三番町	17	1.22
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	13	0.91
嘉祥寺 晶子	大阪府和泉市	11	0.79
カワサキ従業員持株会	大阪府泉北郡忠岡町新浜2丁目9番10号	10	0.71
計		787	54.29

(注) 上記の他、当社は自己株式376千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合25.92%)を保有しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 376,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,074,200	10,742	
単元未満株式	普通株式 300		
発行済株式総数	1,450,500		
総株主の議決権		10,742	

(注) 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式は、全て当社保有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成28年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社カワサキ	大阪府泉北郡忠岡町新浜 2丁目9番10号	376,000		376,000	25.92
計		376,000		376,000	25.92

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年12月1日から平成28年2月29日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年9月1日から平成28年2月29日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年 2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	337,198	272,087
受取手形及び売掛金	139,957	141,851
商品及び製品	729,810	756,973
原材料及び貯蔵品	72,183	76,105
通貨スワップ契約等	16,183	-
その他	106,427	112,781
貸倒引当金	1,385	206
流動資産合計	1,400,374	1,359,593
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,382,028	1,351,773
土地	3,022,595	3,022,595
建設仮勘定	2,376	2,376
その他（純額）	16,369	16,486
有形固定資産合計	4,423,369	4,393,231
無形固定資産	8,183	7,766
投資その他の資産		
その他	145,910	159,659
貸倒引当金	6,303	6,303
投資その他の資産合計	139,606	153,355
固定資産合計	4,571,160	4,554,354
資産合計	5,971,535	5,913,947

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	69,325	47,550
短期借入金	1,150,000	1,250,000
未払費用	110,423	130,154
未払法人税等	14,412	18,077
賞与引当金	4,439	4,504
通貨スワップ契約等	-	39,239
その他	270,578	241,700
流動負債合計	1,619,178	1,731,226
固定負債		
長期借入金	144,020	55,280
役員退職慰労引当金	192,849	185,483
資産除去債務	30,387	30,669
その他	174,432	179,265
固定負債合計	541,689	450,699
負債合計	2,160,868	2,181,925
純資産の部		
株主資本		
資本金	564,300	564,300
資本剰余金	468,338	468,338
利益剰余金	3,164,426	3,175,448
自己株式	386,531	476,131
株主資本合計	3,810,533	3,731,955
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	133	66
その他の包括利益累計額合計	133	66
純資産合計	3,810,666	3,732,022
負債純資産合計	5,971,535	5,913,947

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)
売上高	1,086,082	1,048,374
売上原価	535,515	526,081
売上総利益	550,566	522,293
販売費及び一般管理費	431,468	410,424
営業利益	119,098	111,868
営業外収益		
受取利息	6	6
補助金収入	-	12,499
為替差益	17,761	-
その他	1,592	3,630
営業外収益合計	19,360	16,137
営業外費用		
支払利息	3,091	2,483
為替差損	-	58,251
その他	43	14,395
営業外費用合計	3,135	75,130
経常利益	135,323	52,875
特別損失		
固定資産売却損	9,765	-
固定資産除却損	-	1,433
特別損失合計	9,765	1,433
税金等調整前四半期純利益	125,557	51,441
法人税、住民税及び事業税	64,910	14,983
法人税等調整額	9,283	5,409
法人税等合計	55,627	20,392
四半期純利益	69,930	31,049
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	69,930	31,049

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)
四半期純利益	69,930	31,049
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	67
その他の包括利益合計	7	67
四半期包括利益	69,922	30,982
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	69,922	30,982
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	125,557	51,441
減価償却費	63,084	61,347
支払利息	3,091	2,483
為替差損益(は益)	12,477	7,933
売上債権の増減額(は増加)	20,780	1,893
たな卸資産の増減額(は増加)	85,119	31,086
仕入債務の増減額(は減少)	13,069	21,774
通貨スワップ契約等の増減額(は減少)	5,086	55,422
その他	32,059	5,808
小計	154,960	118,065
利息及び配当金の受取額	6	6
利息の支払額	2,982	2,409
法人税等の支払額	4,645	11,169
営業活動によるキャッシュ・フロー	156,630	104,493
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	9,148	44,724
有形固定資産の売却による収入	376,662	-
差入保証金の差入による支出	-	26,570
差入保証金の回収による収入	-	7,991
その他	3,500	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	364,013	63,303
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	300,000	100,000
長期借入金の返済による支出	135,300	88,740
自己株式の取得による支出	83,230	89,600
配当金の支払額	28,842	20,027
財務活動によるキャッシュ・フロー	547,372	98,367
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,477	7,933
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	14,250	65,110
現金及び現金同等物の期首残高	322,607	337,198
現金及び現金同等物の四半期末残高	308,356	272,087

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年9月1日 至 平成28年2月29日)
給与及び賞与	199,040千円	188,933千円
賞与引当金繰入額	4,513 "	4,504 "
役員退職慰労引当金繰入額	3,000 "	2,600 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年9月1日 至 平成28年2月29日)
現金及び預金	308,356千円	272,087千円
現金及び現金同等物	308,356千円	272,087千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月27日 定時株主総会	普通株式	28,842	23.75	平成26年8月31日	平成26年11月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年4月13日 取締役会	普通株式	20,027	17.50	平成27年2月28日	平成27年5月12日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

自己株式の取得

当社は平成26年10月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定の定めに基づき、自己株式を取得すること及び、その具体的な取得方法について決議し、自己株式を取得しました。これにより、当第2四半期連結累計期間において自己株式は83,230千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において386,531千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年9月1日 至 平成28年2月29日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月26日 定時株主総会	普通株式	20,027	17.50	平成27年8月31日	平成27年11月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年4月12日 取締役会	普通株式	18,802	17.50	平成28年2月29日	平成28年5月12日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

自己株式の取得

当社は平成27年10月20日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定の定めに基づき、自己株式を取得すること及び、その具体的な取得方法について決議し、自己株式を取得しました。これにより、当第2四半期連結累計期間において自己株式は89,600千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において476,131千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	服飾事業	賃貸・倉庫 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	754,768	331,313	1,086,082		1,086,082
セグメント間の内部 売上高又は振替高		4,810	4,810	4,810	
計	754,768	336,123	1,090,892	4,810	1,086,082
セグメント利益又は 損失()	45,434	163,971	118,536	561	119,098

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去561千円であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年9月1日 至 平成28年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	服飾事業	賃貸・倉庫 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	728,424	319,949	1,048,374		1,048,374
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	728,424	319,949	1,048,374		1,048,374
セグメント利益又は 損失()	31,904	143,212	111,307	561	111,868

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去561千円であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(デリバティブ取引関係)

対象物の種類が通貨関連のデリバティブ取引が、当社グループの事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該取引の契約額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度（平成27年8月31日）

通貨関連

種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨スワップ取引			1,899
クーポンスワップ取引	3,676,925	9,393	2,967
通貨オプション取引			
買 建	282,376	38,684	3,993
売 建	564,734	13,108	12,366
計			
合計	4,524,035	16,183	17,427

(注) 時価は取引銀行から提示された価格によっております。

当第2四半期連結会計期間（平成28年2月29日）

通貨関連

種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
クーポンスワップ取引	3,676,925	30,431	21,037
通貨オプション取引			
買 建	232,509	16,734	21,951
売 建	465,004	25,542	12,433
計			
合計	4,374,438	39,239	55,422

(注) 時価は取引銀行から提示された価格によっております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)
1株当たり四半期純利益金額	60円49銭	28円59銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	69,930	31,049
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	69,930	31,049
普通株式の期中平均株式数(株)	1,156,071	1,086,071

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【その他】

第45期(平成27年9月1日から平成28年8月31日まで)中間配当については、平成28年4月12日開催の取締役会において、平成28年2月29日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	18,802千円
1株当たりの金額	17円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年5月12日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 4月12日

株式会社カワサキ
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 新 田 泰 生 印

業務執行社員 公認会計士 池 上 由 香 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カワサキの平成27年9月1日から平成28年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年12月1日から平成28年2月29日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年9月1日から平成28年2月29日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カワサキ及び連結子会社の平成28年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。